

## ■主な成果管理指標の実績と概要 (グラフの縦軸は%、2020年は目標値)

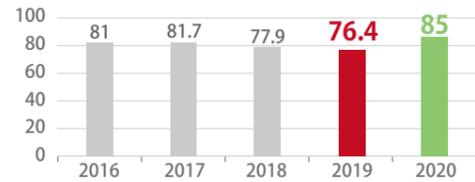
### ①住宅性能表示制度の取得率: 戸建住宅 **83.4%** 賃貸住宅 **5.2%**

- ・戸建住宅は前年比+5.2ポイントと増加したが、共同住宅については前年比+0.7ポイントと微増
- ・型式住宅部分等製造者認証の基準強化対応について一般財団法人日本建築センターと意見交換実施
- ・構造の安定、劣化対策の技術的基準に関する要望活動を実施



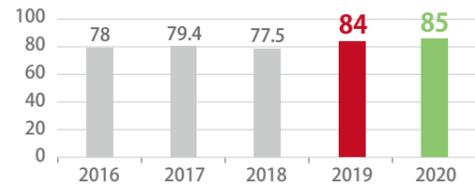
### ②入居者1年後アンケートの総合満足率: **76.4%**

- ・前年比-1.5ポイントと微減
- ・総合評価と各項目では「工事全般」と「間取り・プランの希望イメージの合致」の相関が高い
- ・前線の設計者に品質向上講習会を通じて、お客様の求めるものと、各社先進事例を共有



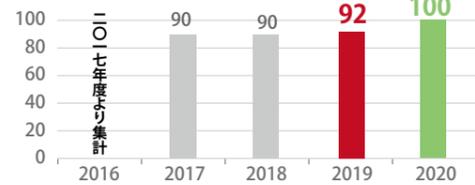
### ③長期優良住宅認定の取得率: 戸建住宅 **84%**

- ・前年比+6.5ポイントと増加
- ・性能評価機関の技術審査と所管行政庁の認定審査の二重審査解決に対する要望活動を実施



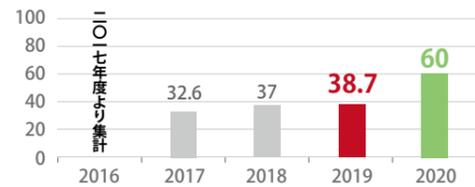
### ④点検・修理等 履歴管理の実施率: **92%**

- ・「住宅履歴情報」の長期保有項目について、各社90%以上の保有管理が進んでいる(平均92%)



### ⑤メンテナンスプログラムに沿った点検結果に基づく計画修繕の実施率: **38.7%**

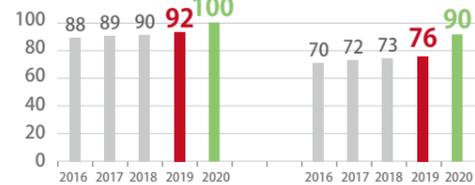
- ・初回～20年定期点検までの実施率は86.1%
- ・2000年下期引渡物件の継続調査結果から、メンテナンスプログラム計画修繕項目の実施率は外壁38.7%、防蟻が25.4%。外壁が60%を超える会員各社も有り、先進事例報告会等を通じて全体のレベルアップを図る



### ⑥供給業務管理規準のリフォーム達成率:

標準レベル **92%**、先進レベル **76%**

- ・総合的な達成率は、標準レベル92% (前年+2ポイント)・先進レベル76% (前年+3ポイント)と向上している。判断基準項目別には達成度合いにばらつきが有る事から、達成度の高い会員会社の事例紹介等によって、さらなる向上を図っていく



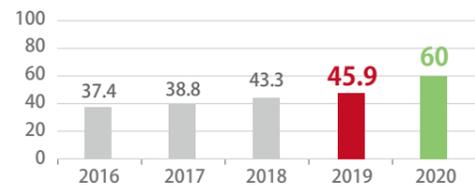
### ⑦新築戸建住宅のZEH供給率: **61.8%**

- ・新築戸建住宅では、注文住宅のZEH供給率が61.8%と大幅に進捗した(前年+10.4ポイント)
- ・ZEH要件の一つである強化外皮基準適合率が8割超となるなど、ZEH対応商品の標準化が進んでいる



### ⑧新築戸建住宅の居住段階CO<sub>2</sub>排出量の削減率: 2010年度比 **45.9%**

- ・ZEHの提案普及を進めたことにより、強化外皮基準適合率が83.5% (前年+6.7ポイント)、太陽光発電の設置率が62.1% (前年+2.4ポイント)に向上した。
- ・2019年度に供給した新築戸建住宅の居住段階におけるCO<sub>2</sub>排出量は、2010年度比45.9%減の1,240kg-CO<sub>2</sub>/戸・年(前年比4.5%減)となった



# 住生活向上推進プラン2020

## 【2019年度 実績報告】



2020年10月

一般社団法人 プレハブ建築協会

住宅部会

# 「住生活向上推進プラン2020」2019年度主な実績

活動の骨子	施策展開の方向性	
	具体的実施策	2019年度の主な実績
I 安全・安心の更なる確保と、先導的技術・性能向上への取り組み	1. 先導的住宅・技術開発を進め、その普及促進に努める	
	①法改正や住宅政策等に対する国への提言・要望活動を行う	○型式部材等製造者認証の基準強化への対応と周知 ○平成30年度改正建築基準法での対応の明確化と周知 ○建築関係法令、住宅性能関係制度等における要望活動を実施
	②行政や外部関係団体との連携した先導的技術の調査・検討を行う	○JAS規格、建築物省エネ基準検討委員会等13の外部委員会等に委員を派遣
	③先導的技術開発の取り組みを行う	○木質接着複合パネルを用いた建築物の技術基準 ○鉄骨系プレハブ住宅の構造材の耐用年数推定 ○PCパネルの耐久性評価 ○リブ付き薄肉コンクリート造における保有水平耐力計算等における研究・調査・要望活動を実施
	2. 各種性能評価指標を積極的に活用し、工業化住宅の更なる性能向上を図る	
	①住宅性能表示制度の普及促進を行う	○住宅性能表示制度の取得率（別紙、成果管理指標の19年度実績参照）
	②省エネに係る制度の普及及び促進を行う	○戸建住宅のBELS取得率12.1% 前年度3.1ポイントUP
	3. 大規模災害時に迅速に支援できる体制を構築する	
	①「災害対応マニュアル（住宅部会編）」を作成する	○「災害対策マニュアル（住宅部会編）」を2019年12月発行
	II 良質な住宅ストックの更なる普及促進	1. 良質な新築住宅を供給する
①「信頼される住まいづくりアンケート」に基づく入居者満足度の向上を目指す		○入居1年後アンケート総合満足率（別紙、成果管理指標の19年度実績参照）
②プレハブ住宅供給業務管理規準のレベルアップを図る		○民法改正と連動した保証規準の改定 ○メンテナンス部品、部材に関する内容補完として「住宅の交換部品に関するガイドライン」作成
③長期優良住宅認定の普及促進を行う		○新築住宅における長期優良住宅認定取得率（別紙、成果管理指標の19年度実績参照）
2. 適切な維持管理を実施する		
①住宅履歴管理の活用とレベルアップを図る		○点検・修理等履歴管理の実施率（別紙、成果管理指標の19年度実績参照）
②メンテナンス（点検・修理）の実施徹底とレベルアップを図る		○点検結果に基づく計画修繕実施率（別紙、成果管理指標の19年度実績参照）
3. リフォーム等により既存住宅の質を維持・向上させる		
①耐震・耐久・省エネ・バリアフリーリフォームを推進する		○リフォーム売上高（住宅ストック分科会11社合計）5,449億円 前年+231億円
②国のストック推進事業へ積極的に参加する		○長期優良化リフォーム推進事業利用件数 823件 前年+277件 ○次世代住宅ポイント 約1.6万件の活用
③プレハブ住宅供給業務管理規準（リフォーム編）の整備とレベルアップを図る		○供給業務管理規準のステップ毎の目標達成率（別紙、成果管理指標の19年度実績参照）
④リフォーム教育の実施と人材の育成を図る		○「プレハブ住宅リフォームコーディネーター講習制度（PRC）」トライアル実施（85名受講） ※20年度よりPRC制度の開始決定
4. 良質な既存住宅の流通を促進する		
①プレハブ建築協会「プレハブ住宅点検技術者」による現況検査と定期点検のレベルアップを図る	○6回の講習会を実施し、627名の資格認定 ※累計1,217名を養成	

活動の骨子	施策展開の方向性	
	具体的実施策	2019年度の主な実績
III 社会や時代の要請に対応した、新たな取り組みや新技術の開拓	1. スマートウェルネスシティ・コンパクトシティへの取り組みを強化する	
	①会員各社の取り組み事例を収集しホームページに公表する	○住宅部会セミナーや環境シンポジウム、すまい・まちづくりシンポジウム2019を開催し、その内容を会報誌JPAに掲載すると共に、HPでも公開
	2. 住宅におけるIoT等の活用を検討する	
	①IoT等の活用に関する体制を整え、今後の方向性を見極める	○IoT普及に関する技術的課題や国際標準規格（IEC63168）についての情報共有を実施
IV 住宅・街づくりにおける環境配慮を通じて、住生活の向上に貢献	1. 環境行動計画「エコアクション2020」を着実に推進する	
	①「エコアクション2020」の5つの柱を推進する	○新築戸建住宅のZEH供給率（別紙、成果管理指標の19年度実績参照） ○新築戸建住宅の居住段階CO2排出量削減率（別紙、成果管理指標の19年度実績参照）
	2. 環境への取り組みの情報発信を通じて、ステークホルダーとのコミュニケーションを図る	
	①ステークホルダー向けの定期情報発信や、環境教育を推進する	○「エコアクション2020」の2018年度実績報告を取りまとめHP等で発表 ○「脱炭素社会に求められる住まいとまちづくり」をテーマに、東京大学 高村ゆかり教授の特別講演、会員各社の先進事例発表などを含む、環境シンポジウム開催（R2年1/23、234名参加） ○産業構造審議会WGに参加し、工場生産部門におけるCO2排出削減実績の報告及びフォローアップを受審 ○環境配慮取り組み事例として、見学会及び勉強会の実施
V 国際的な住宅・住環境向上の貢献	1. プレハブ建築協会の活動を海外に向けて発信する	
	①英語版プレハブ建築協会パンフレット・ホームページの充実を図る	○住宅部会ホームページの一斉メンテナンスと英語版の作成検討実施
	2. 会員各社の海外での活動情報を共有	
①会員各社の取り組み事例を共有し、ホームページに公表する	○プレハブ建機協会英語版HPより会員各社のHPへリンク設定	
VI 人材の育成と情報発信の充実	1. 各種シンポジウム等を通じて会員のスキルアップを図る	
	①「プレハブ建築品質向上講習会」、「住宅セミナー」、「すまい・まちづくりシンポジウム」、「住宅産業CS大会」を開催する	○「お客様の満足に向けた、新たな品質価値の創造」をテーマにプレハブ建築品質向上講習会を開催（12/10東京、1/17京都 合計298名参加） ○国立研究開発法人 建築研究所 武藤氏による「BIMが創るこれからの住まいと供給システムの変革」をテーマに、住宅部会セミナー2019を開催（8/30 112名参加） ○国土交通省 土地・建設産業局長 野村正史氏による「『働き方改革』とその先にある『これからの住まいの在り方』を考える」テーマにすまい・まちづくりシンポジウム2019を開催（6/21 225名参加） ○クレーム処理研究会主宰 川田茂雄氏による「業界顧客満足度No.1を目指して」をテーマに住宅産業CS大会を開催（10/11 384名参加）
	②資格認定講習会等の実施	○プレハブ住宅コーディネーター資格認定講習会の実施（新規：全国9会場 505名資格認定・資格更新5回 1,110名） ○※再掲 プレハブ住宅点検技術者資格認定講習会の実施（6回実施 627名資格認定） ○既存住宅状況調査技術者講習 工業化住宅コース講習会の実施（6回実施 110名資格認定） ○日本型HOA推進協議会との、すまい・コミュニティマネージャー育成講習会の実施（1回 20名資格認定） ○プレハブ建築マイスター認定制度の創設（11月より運用開始 61名認定） ○※再掲プレハブ住宅リフォームコーディネーター講習制度トライアル実施（85名受講）
	2. ホームページや各種会合等を通じた情報発信により、各ステークホルダーとのコミュニケーションを強化する	
	①ホームページ住宅部会紹介サイトの定期更新による充実を図る	○住宅部会ホームページ、ページビュー数 77,755件/年 前年+5,497件 ○協会HP内「沿革」の2018年部分を追加掲載（6月）
	②マスコミ等に向けた会員各社の施設見学会・活動報告会を実施する	○九州セキスイハイム工業株式会社（生産施設）、大和ハウス工業株式会社佐賀支店（ZEB実証事業）の報道関係者向け見学会を実施（11/22・23） ○山梨大学 泰康範准教授による「防災・減災」をテーマにした講演等を分科会員向けに実施（2/21・22）